

施策マネジメントシート1(25年度目標達成度評価)

作成日 平成 26 年 6 月 30 日
更新日 平成 26 年 7 月 2 日

総合 計画 体系	政策No.	1	政策名	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり	施策統括部	総務部	部長名	古武城 卓
					施策主管課	総務課	課長名	中村 誓丞
	施策No.	1	施策名	危機管理・防災対策の推進	関係課	農政課、建設課、都市計画課、上下水道課、健康づくり推進課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
市内全域と市民、観光客等

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
災害等から生命や財産を守る

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

成果指標A、B、Cは市民意識調査にて把握。
設問:「あなたは家庭内で防災に対する取り組み(非常持ち出し袋の携帯、家族での話し合い等)を行なっていますか?」
選択肢:①行なっている ②行なっていない
設問:「あなたは地域・職場内で防災に対する取り組み(防災訓練の参加、自主防災組織・消防団への参加等)を行なっていますか?」
選択肢:①行なっている ②行なっていない
設問:「健康危機(強毒性の新型インフルエンザ)に備えて、未然の予防対策を行なっていますか?」
選択肢:①行なっている ②行なっていない

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 人口	人
B 建物数	棟
C 危険箇所	箇所

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 家庭内で防災に対する取り組み(非常持ち出し袋の携帯、家族での話し合い等)を行なっている世帯の割合	%
B 職場・地域内で防災に対する取り組み(防災訓練の参加、自主防災組織・消防団への参加等)を行なっている市民の割合	%
C 健康危機(強毒性の新型インフルエンザ)に備えて、未然の予防対策を行なっている市民の割合	%
D	

2 指標等の推移

指標名			単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象指標	A	人	見込み値			56,281	56,829	57,377	57,925	58,474
			実績値			56,638	57,367	58,237		
	B	棟	見込み値			22,100	22,200	22,300	22,400	22,500
			実績値			22,708	22,988	23,281		
	C	箇所	見込み値			32	32	32	32	32
			実績値			34	34	32		
成果指標	A	%	成り行き値			21.4	21.4	21.4	21.4	21.4
			目標値			24.0	26.0	28.0	29.0	30.0
			実績値	21.4		35.1	30.4	30.8		
	B	%	成り行き値			33.9	33.9	33.9	33.9	33.9
			目標値			35.0	36.0	37.0	38.0	39.0
			実績値	33.9		36.7	32.4	34.4		
	C	%	成り行き値			65.0	64.0	63.0	62.0	61.0
			目標値			67.0	67.0	67.0	67.0	67.0
			実績値	67.0		61.4	52.2	57.8		
	D		成り行き値							
			目標値							
			実績値							
事務事業数				本数	29	27	28	26	25	
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	5,698	500	500
			都道府県支出金	千円		1,544	969	1,069	200	967
			地方債	千円		0	0	0	0	0
			その他	千円		520	0	37	2,000	1,000
			繰入金	千円		0	0	1,573	604	0
			一般財源	千円		565,119	588,622	734,883	817,603	561,739
			事業費計（A）	千円		567,183	589,591	743,260	820,907	564,206
			（A）のうち指定経費	千円		512,790	528,352	502,199	495,079	517,887
			（A）のうち時間外、特殊勤務手当	千円		449	1,052	1,022	1,511	733
			延べ業務時間	時間		8,737	5,879	6,849	7,232	6,432
			人件費計（B）	千円		35,266	23,933	27,286	29,441	26,185
			トータルコスト(A)+(B)	千円		602,449	613,524	770,546	850,348	590,391

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠 (水準の理由と前提条件)	A:家庭内で防災に対する取り組み(非常持ち出し袋の携帯、家族での話し合い等)を行なっている世帯の割合の成り行き値は、災害等による人的被害も少なく、意識が高まりにくい状況にあるため、平成21年度実績、21.4%で今後も推移すると考えた。 目標値は、防災意識の高揚に向けての啓発を強化することで、平成27年度の目標値を30%として設定した。 B:職場・地域内で防災に対する取り組み(防災訓練の参加、自主防災組織・消防団への参加等)を行なっている市民の割合の成り行き値は、平成21年度実績、33.9%で今後も推移すると考えた。 目標値は、住民の防災意識の高揚に向けて、防災訓練、自主防災組織・消防団等への参加への取り組みを強化することで、平成27年度の目標値を39.0%として設定した。 C:健康危機(強毒性の新型インフルエンザ)に備えて、未然の予防対策を行なっている市民の割合の成り行き値は、想定は難しいが、平成21年度実績値は、特に新型インフルエンザの発生による関心が高いと考えられること、今後も新たな健康危機についての予測はしにくく、徐々に市民の関心が薄れていくと考え、平成27年度を61%に設定した。 目標値は、新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、新たな新型インフルエンザ等の発生に備え、日ごろからの予防対策を進めることで、現状の数値を維持するとして、平成27年度の目標値を67%として設定した。							
	①危機管理対策基本方針に基づき、危機管理体制を確立する。 ②地震、自然災害発生に対する、自助・共助・公助による防災体制の整備。 ③災害に強いまちづくり。 ④武力事態など有事の際や市民の安全を脅かす危機の発生に対し、災害対策本部の設置など、迅速に対応できる体制作りを目指す。							

施策マネジメントシート2(25年度目標達成度評価)

危機管理・防災対策の推進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

- ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
- ・非常持ち出し袋の常備や非常食等の備蓄など、家族や地域で災害に備えた取り組みを行なう。
 - ・災害ボランティアに参加する。
 - ・防災訓練に参加する。
 - ・自主防災組織を結成し、加入する。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・地域防災計画書(災害予防、災害応急対策、災害復旧)に基づいた取り組み、火災予防に対する施設の整備、啓発、広報の実施。
- ・危険箇所に住む人々に関する説明、自主防災組織結成への働きかけ。
- ・避難体制の確立。
- ・新型インフルエンザ対策の実施。
- ・公共施設の耐震化、一般住宅・建築物の耐震診断への補助。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)

- ・新型インフルエンザ対策について、保健所を中心に管内の市町で作業を進めていくことになっている。
- ・菊池広域連合消防本部に、指令センターが設置(菊陽町)されたので、緊急出動の時間が短縮される。
- ・地球温暖化により自然災害(台風の大規模化、局地的豪雨)の発生頻度が高まってきている。
- ・社会状況の変化により、消防団員の確保が難しくなる。
- ・自主防災組織の設立が促進される。

【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

【平成25年度の施策評価(24年度振り返り)における議会の意見】

1. 自主防災の組織強化や、要援護者の避難訓練の必要性和啓発の強化が必要である。
2. 災害時における被災者に対する災害援助制度の検討が必要である。

【平成25年度の施策評価(24年度振り返り)における総合政策審議会意見】

1. 地域防災組織結成について、更なる行政の支援を行なうこと。

4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(25年度目標と実績との比較)

- A → ○【家庭内で防災に対する取り組みを行なっている世帯の割合】
- ：目標値28.0%に対し実績値30.8%であり、目標は達成できた。
- B → ×【職場・地域内で防災に対する取り組みを行なっている市民の割合】
- ：目標値37.0%に対し、実績値34.4%であり、達成度は92.9%であった。
- C → ×【健康危機に備えて、未然の予防対策を行なっている市民の割合】
- ：目標値67.0%に対し実績値57.8%であり、達成度は86.26%であった。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

Aについては、目標値は達成している。他のB、Cについては、目標値に届いていないが、昨年度より若干増加した。

東日本大震災の発災から3年が経過し、防災意識の低下が予想される中、25年度においては、台風や大雨の被害もなかったことを勘案すると、防災訓練の実施や自主防災組織設立の呼びかけ等を行ない、意識啓発につなげたことが、実績値の下支えになったのではないかと考える。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(±5%程度) ×:目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

(1)平成25年度経営方針について

- ①「防災計画に基づき、あらゆる災害を想定した危機管理体制の確立に努め、防災体制の強化を図る。」については、国の災害対策基本法及び熊本県地域防災計画の改正に基づき、本市地域防災計画書において、主に避難行動要支援者支援計画、指定避難場所・避難所に係る避難計画、罹災証明書の発行について見直しを行い、防災体制の強化を図った。
- ②「市民への防災に対する啓発と災害予報等の情報提供を図る。」については、地区主催の防災消防訓練時の出前講座及び広報誌により、市民の防災意識高揚を目指し啓発を行った。災害予報等の情報提供については、10月の台風接近に伴う注意喚起(自主避難所開設のお知らせ)を防災行政無線及び市ホームページにて行った。
- ③「災害時の要援護者計画に基づき、地域との連携を進める。」については、総合防災訓練において、要援護者の避難訓練等を実施し、要援護者の避難支援計画について市民に対して周知を行なった。なお、健康福祉部や社会福祉協議会並びに民生委員と協力し、災害時要援護者支援システムの活用により、迅速な避難を行なうこととしている。
- ④「住宅等の耐震化に対する支援を行う。」については、市耐震改修促進計画に基づき、建築物耐震診断事業補助金交付要綱により、昭和56年5月31日以前に着工、建築した住宅・建築物の耐震診断を行なう者に対して、耐震診断費用を助成しており、平成25年度より診断後の改修費用に対する補助も始めた。
- ⑤「自主防災組織の結成を促進するとともに、消防団活動のPRや団員確保に向けた啓発を推進する。」については、2区が新たに自主防災組織の結成を行った。また、消防団員の確保については、745名の定員に対し745人の団員を確保できており、100%の達成となっている。

(2)事務事業貢献度評価の結果では、平成25年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、自衛消防団活動支援事業、消防団活動支援事業があげられた。貢献した事務事業として、調整池等管理事業、災害対策事業、消防団員育成事業があげられた。

【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・自主防災組織の結成率は、平成22年4月1日現在で、本市が27.6%に対し、熊本県平均が47.9%となっており、県の平均値を下回っているため、今後も自主防災組織の結成を進める。
- ・新型インフルエンザ行動計画等に基づく事業の実施。
- ・災害時要援護者避難支援計画の策定と訓練の実施。
- ・消防団員の確保。
- ・家庭内での防災の取り組み(非常時持ち出し袋の普及等)を進める。

5 施策の25年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて…平成26年7月7日)

- ・市内全区における地域自主防災組織の設置に向け、積極的に各区に働きかけていく。
- ・災害時の避難行動要支援者等の災害弱者の支援について、関係者との連携をより図っていく。
- ・引き続き新型インフルエンザや新たな健康危機管理に対する啓発を更に進めることが必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成26年8月6日、8月12日、27日まとめ)

- ・消防や防災に関する積極的な情報発信を行なうこと。
- ・防災に対する地域住民の意識を高揚するため、地域での避難訓練の実施をはたらきかけること。
- ・防災に対する市からの助成を検討すること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成26年9月10日)

- ・ゲリラ豪雨による災害対策及び地域実態に即した訓練を実施すること。
- ・自主防災組織率の強化を実現するために、短期計画を整え組織率向上を図ること。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成27年度合志市経営方針(平成26年10月7日)

1. 防災計画に基づき、あらゆる災害を想定した危機管理体制を確立し、的確な情報発信と地域実態に即した訓練を実施する。
2. 自主防災組織を市域全体で早期に結成し、併せて避難行動要支援者等の災害弱者対策について、関係機関と連携し強化を図る。
3. 引き続き、団員確保に向けて消防団活動の意義・重要性等を広く周知していく。

施策マネジメントシート3(25年度目標達成度評価)

基本事業名	1 災害の未然防止対策	基本事業担当課	総務課
-------	-------------	---------	-----

対象	市内全域(財産)・市民・来訪者	意図	災害に備えることが出来る
----	-----------------	----	--------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 危険箇所(未整備箇所数)	箇所	(成り行き値)目標値 実績値		(32) 32 34	(32) 32 34	(32) 32 34	(32) 32	(32) 31
B 家庭内で防災に対する取り組み(非常持ち出し袋の携帯、家族での話し合い等)を行なっている世帯の割合	%	(成り行き値)目標値 実績値		(21.4) 24.0 35.1	(21.4) 26.0 30.4	(21.4) 28.0 30.8	(21.4) 29.0	(21.4) 30.0
C 職場・地域内で防災に対する取り組み(防災訓練の参加、自主防災組織・消防団への参加等)を行なっている市民の割合	%	(成り行き値)目標値 実績値		(33.9) 35.0 36.7	(33.9) 36.0 32.4	(33.9) 37.0 34.4	(33.9) 38.0	(33.9) 39.0

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:平成21年度32カ所の危険箇所があり、地権者の同意を得られるように働きかけすることで、平成27年度の目標値を31カ所と設定した。
B:青壮年層に対する防災意識の高揚に向けての啓発を強化することで、平成27年度の目標値を30%と設定した。
C:住民の防災意識の高揚に向けて、防災訓練、自主防災組織・消防団等への参加への取り組みを強化することで、平成27年度の目標値を39%と設定した。

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題

A:梅雨時期に、消防団による危険箇所の巡視を行い、関係住民への周知啓発を行っている。今後は、県と連携をとり、危険箇所のデータ等の提供をとおして、具体的な危険箇所の形状等の把握に努める必要がある。
B,C:東日本大震災の発災から3年が経過し、防災意識の低下が予想される中、25年度においては、台風や大雨の被害もなかったことを勘案すると、防災訓練の実施や自主防災組織設立の呼びかけ等を行ない、意識啓発につなげたことが、実績値の下支えになったのではないかと考える。今後は、自主防災組織の設立促進の取組みをとおして啓発を進める。

基本事業名	2 災害時応急対策	基本事業担当課	総務課
-------	-----------	---------	-----

対象	市内全域(財産)・市民・来訪者	意図	被害を最小限にとどめることができる
----	-----------------	----	-------------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 自主防災組織の数/消防団がない区(自治会)	区	(成り行き値)目標値 実績値		(8/29) 11/29 8/30	(9/29) 14/29 14/30	(9/29) 17/29 18/31	(9/29) 20/29	(10/29) 23/29
B 避難所の屋内収容可能人員の割合(=収容人員÷人口×100)	%	(成り行き値)目標値 実績値		(32.2) 32.2 31.3	(32.2) 34.2 30.8	(32.2) 36.2 28.3	(32.2) 38.2	(32.2) 40.0
C		(成り行き値)目標値 実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:全区に新たに防災推進員を設置し、自主防災組織の設置に向けて、取り組みを強化することで、毎年3区の組織化を目指し、平成27年度で23区と設定した。
B:国、県、関係機関の施設を避難所として活用できるよう要望していくことで、平成27年度の目標値を40.0%と設定した。

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題

A:2014年4月1日の県の組織率は70.8%に対し、本市は45.5%に止まっていた、ワースト2位であった。今までは各区の自主的な設立を基本としてきたが、今後は区長会等をとおして、積極的な設立促進を進める必要がある。
B:昨年に引き続き、避難所の収容人員に変化はなかったが、人口増加に伴い目標値を下回る結果となった。国県等関係機関への働きかけを強化する必要がある。

基本事業名	3 災害復旧対策	基本事業担当課	総務課
-------	----------	---------	-----

対象	市内全域(財産)・市民	意図	被害を回復できる
----	-------------	----	----------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 被災復旧箇所数/被災箇所数×100	%	(成り行き値)目標値 実績値		(100) 100 100	(100) 100 100	(100) 100 0	(100) 100	(100) 100
B		(成り行き値)目標値 実績値						
C		(成り行き値)目標値 実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:市の管理に属する被災箇所に関しては、原型復旧と併せて発生防止に必要な対策を具体的に講じるので、基本的に100%を達成目標とする。

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題

A:25年度は、災害がなかった。

施策マネジメントシート3(25年度目標達成度評価)

基本事業名	4 危機管理対策の推進	基本事業担当課	総務課
-------	-------------	---------	-----

対象	①市内全域(財産)・市民 ②自然災害以外のあらゆる危機	意図	①危機に備えることができる ②対応できている
----	--------------------------------	----	---------------------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 健康危機(強毒性の新型インフルエンザ)に備えて、未然の予防対策を行なっている市民の割合	%	(成り行き値)目標値		(65.0) 67.0	(64.0) 67.0	(63.0) 67.0	(62.0) 67.0	(61.0) 67.0
		実績値	67.0	61.4	52.2	57.8		
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、今後、新たな新型インフルエンザ等の発生に備え、日ごろからの予防対策を進めることで、現状の数値を維持するとして、平成27年度の目標値を67%と設定した。

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題

A: 実績値が昨年と比較し上昇しており、要因の一つとして感染性胃腸炎の流行が考えられる。今年度は「合志市新型インフルエンザ等対策行動計画」の見直しを行い、市民への予防接種、緊急事態宣言時の対応などを新たに盛り込み、予防対策体制のより一層の充実を図った。市民の予防意識は時間の経過とともに薄れていくことが予想されるので、今後も啓発活動を継続的に実施する必要がある。

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A		(成り行き値)目標値						
		実績値						
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A		(成り行き値)目標値						
		実績値						
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の25年度の振り返り(目標達成度評価)と27年度に向けての課題